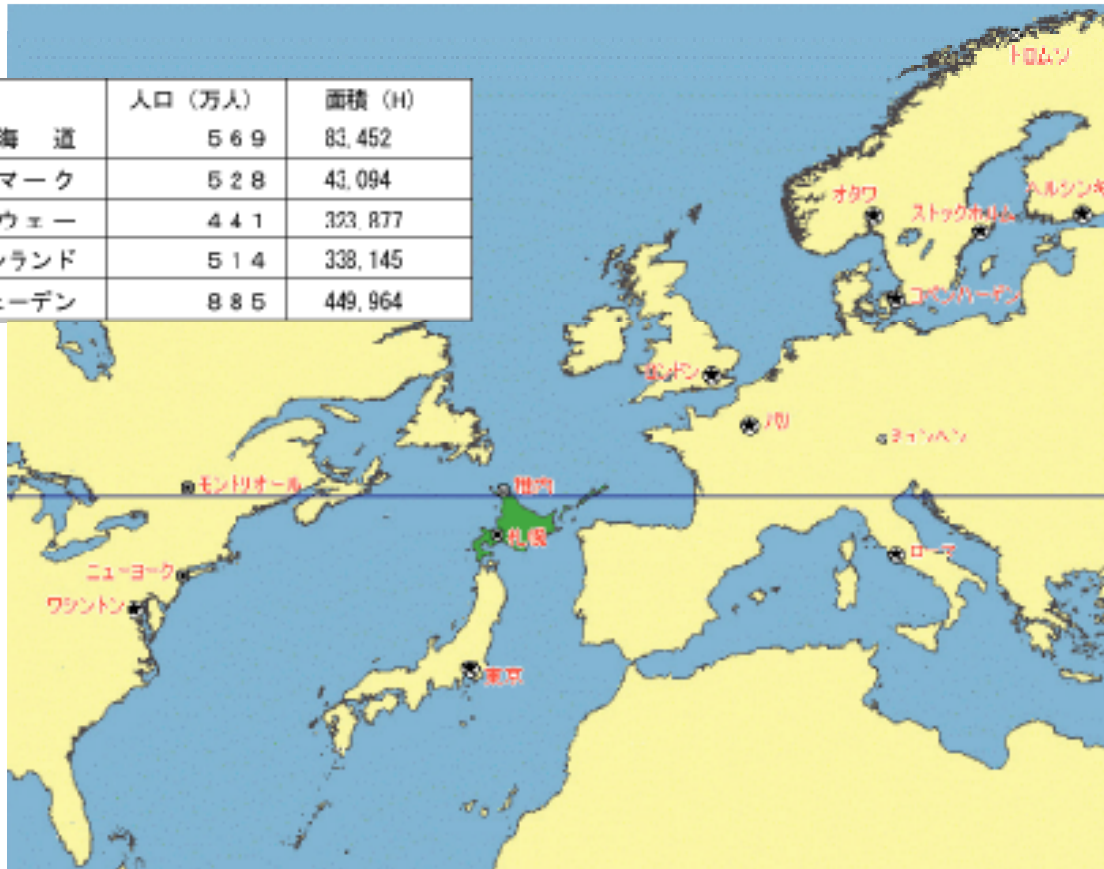


ヨーロッパの主要都市より南にある北海道
 ヨーロッパの主要都市は札幌より高緯度。北海道は世界有数の積雪寒冷地。

位置

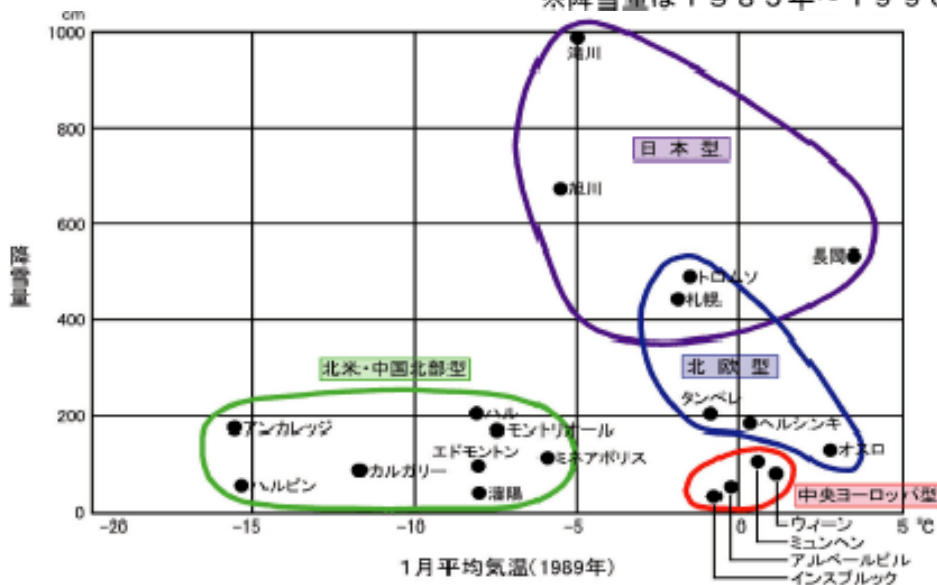
	人口(万人)	面積(H)
北海道	569	83,452
デンマーク	528	43,094
ノルウェー	441	323,877
フィンランド	514	338,145
スウェーデン	885	449,964



資料：「世界の統計」(財)日本統計協会)
 「日本の市区町村位置情報要覧」(国土地理院)

各都市の1月の平均気温と年間降雪量の関係

※降雪量は1985年～1990年までの冬季の平均値

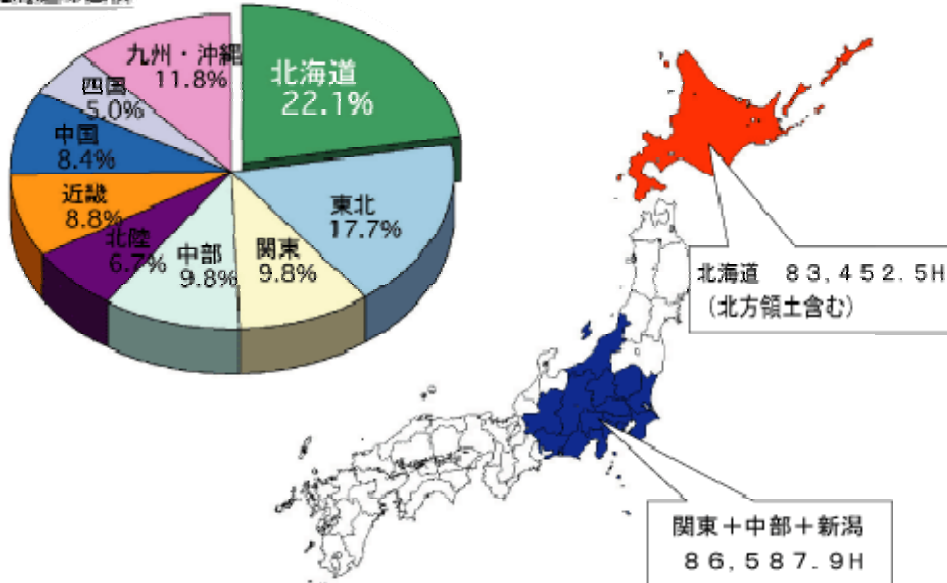


出典：札幌市北方都市会議資料

国土面積の2割を占める北海道

北海道は、全国の2割を超える国土を有し、その面積は、関東地方、中部地方及び新潟県を合わせた面積とほぼ同じ大きさ。

北海道の面積



資料：地域統計要覧2001年版（地域振興整備公団）

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨

中部：長野、岐阜、静岡、愛知

北陸：新潟、富山、石川、福井

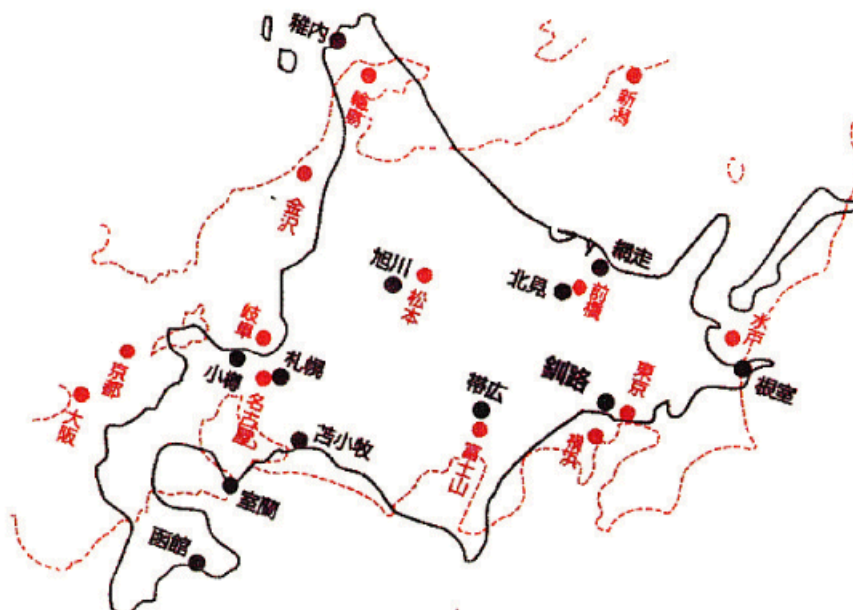
近畿：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

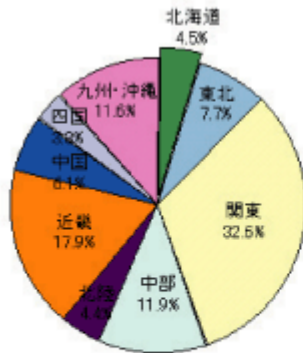
北海道と本州における諸都市間の比較



過疎化と札幌への一極集中が進む。

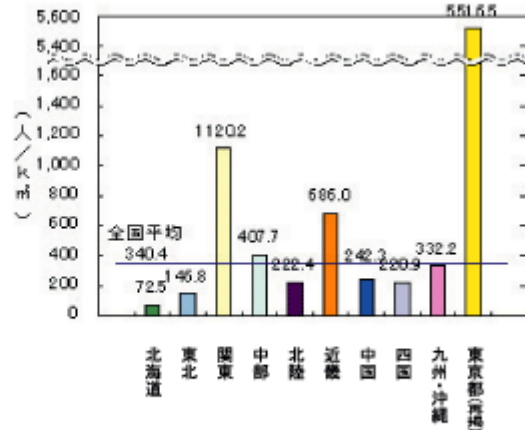
人口の3割が札幌に集中。8割以上の市町村で人口が減少。全道212市町村の71.7%にあたる、152市町村が過疎地域の指定を受けている(全国36.3%)。

人口の全国比(平成12年)



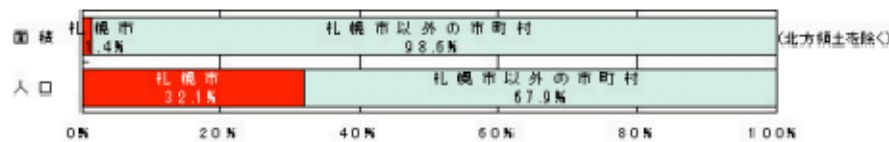
「国勢調査」総務省

人口密度



「国勢調査」総務省

道内面積、人口割合(平成12年)

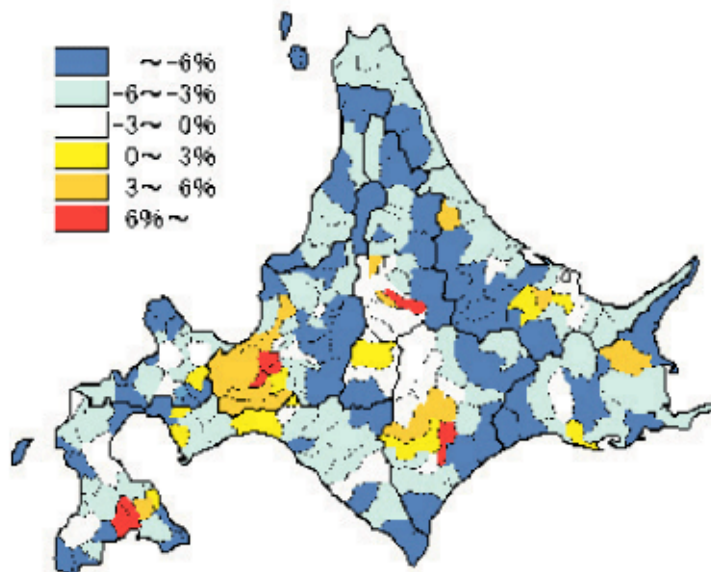


「全国都道府県市区町村別面積調査」国土地理院、「国勢調査」総務省

札幌集中(商店数、事業所数)



人口増加率(H7~H12)

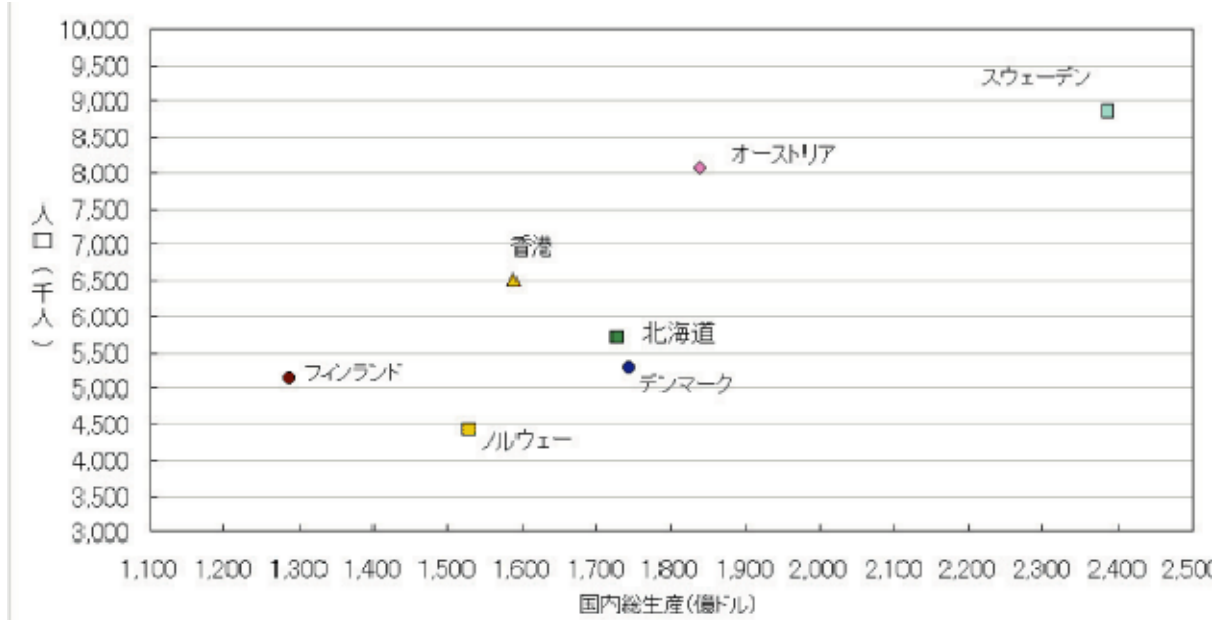


「国勢調査」総務省

北海道の経済、人口規模

北海道の経済、人口規模は北欧諸国と同じ規模にある。産業構造は第一・三次産業の割合が高く、第二次産業(特に製造業)の割合が低い。

人口とGDPの相関

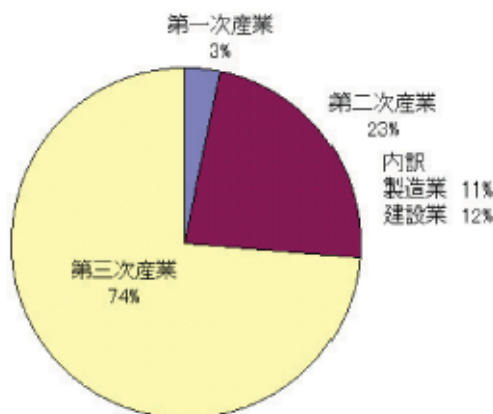


「世界の統計2000」(財)日本統計協会

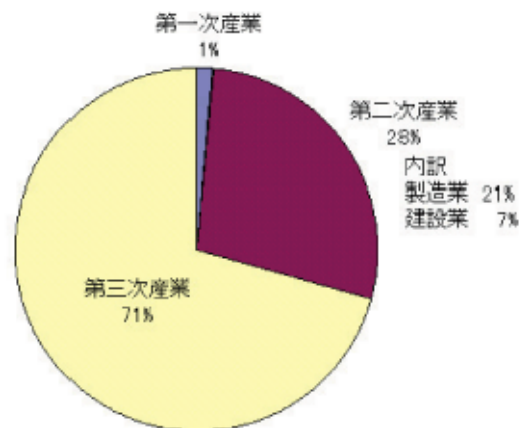
国内総生産については平成10年(1998)年(北海道は年度)、人口については平成7(1995)年(北海道を除き推計値である)の値

経済活動別総生産(名目)平成11(1999)年度

道内総生産(19兆6800億円)



国内総生産(512兆5300億円)



全国:「国民経済計算年報(平成13年版)」(内角府)

北海道:「平成11年度道民経済計算推計結果」(北海道)

注:全国は暦年

構成比については附属料子等を除いて計算している。

第1次産業 農林水産業

第2次産業 鉱業、製造業、建設業

第3次産業 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、

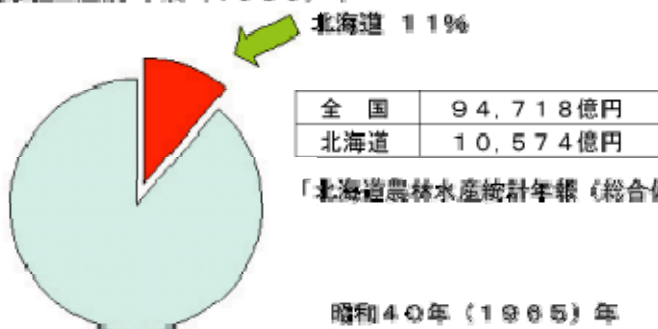
不動産業、運輸・通信業、政府サービス、民間非営利サービス

北海道の農水産業の実力

祖生産額は全国の1割強、面積で4分の1を占める農業。

海面漁業生産量は、全国の4分の1を占める。

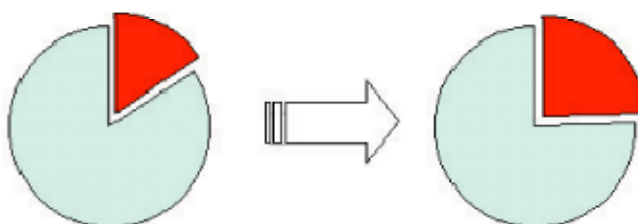
農業総生産額 平成（1999）年



耕地面積

昭和40年（1965）年

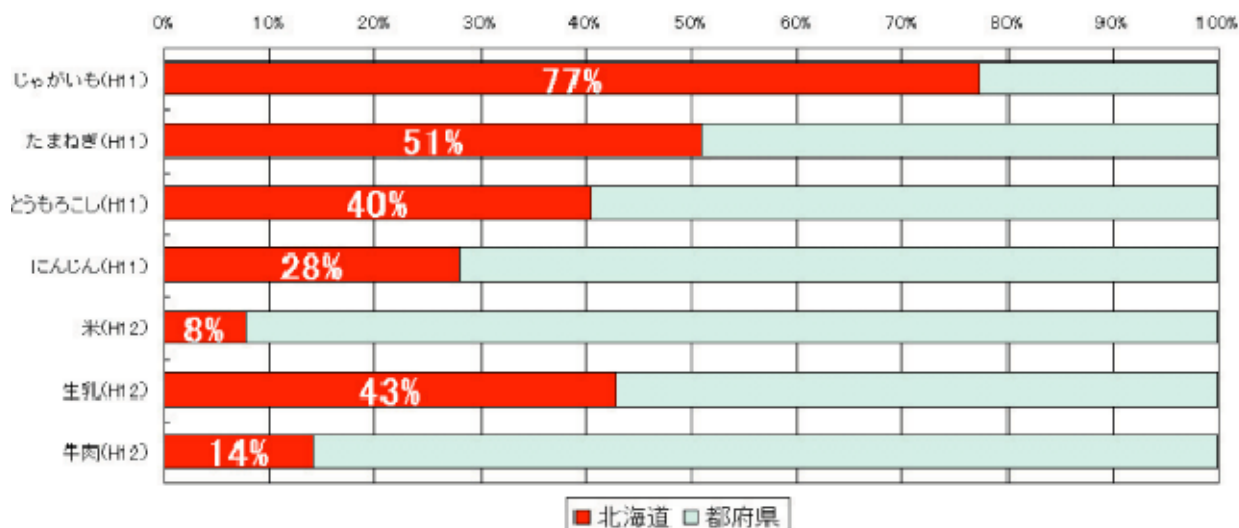
平成12年（2000）年



	昭和40（1965）年	昭和55（1980）年	平成12（2000）年
全国	6,004千ha	5,461千ha	4,830千ha
北海道	952千ha	1,134千ha	1,185千ha

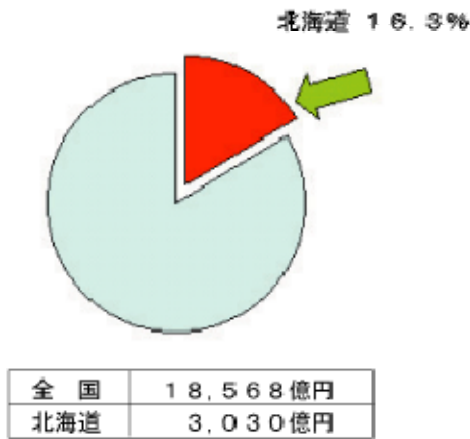
「耕地及び作付面積統計」農林水産省

主要農作物の北海道シェア（生産量ベース）

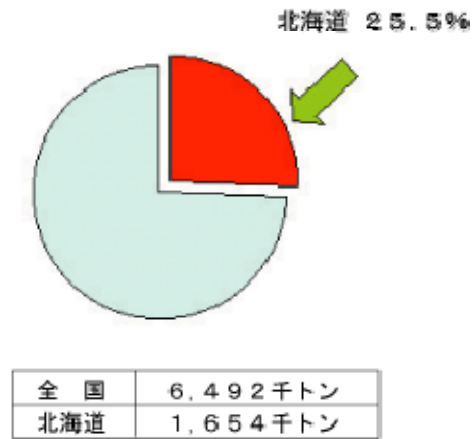


「作物統計」、 「畜産統計」農林水産省

海面漁業生産額 平成11（1999）年

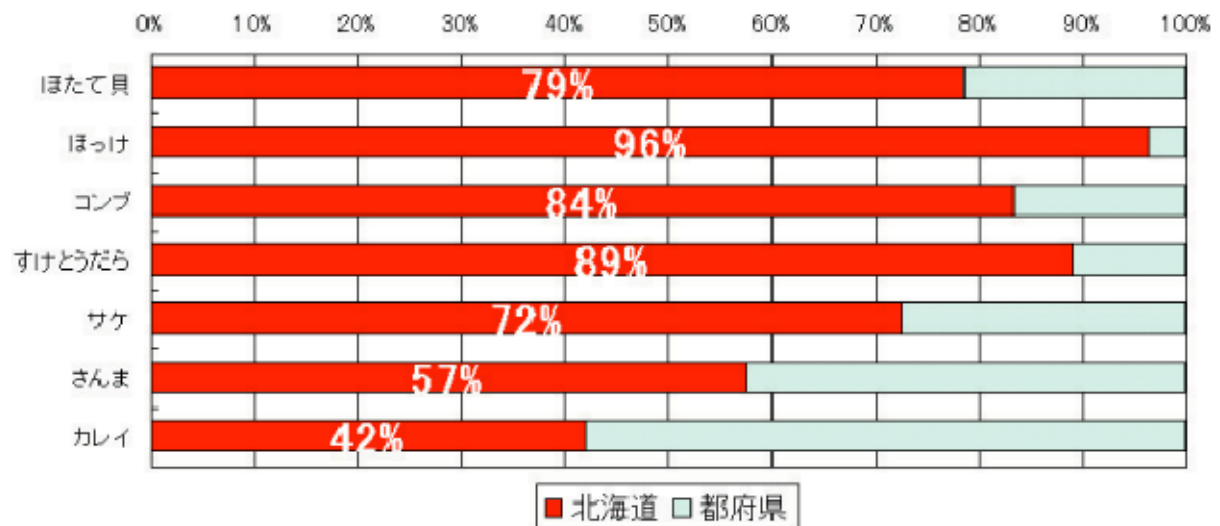


海面漁業生産量 平成11（1999）年



「北海道農林水産統計年報（総合編）平成11～12年」農林水産省
（数値は全て円人）

主要魚種別の北海道シェア（生産量ベース）平成11（1999）年



「漁業・養殖業生産統計年報」農林水産省

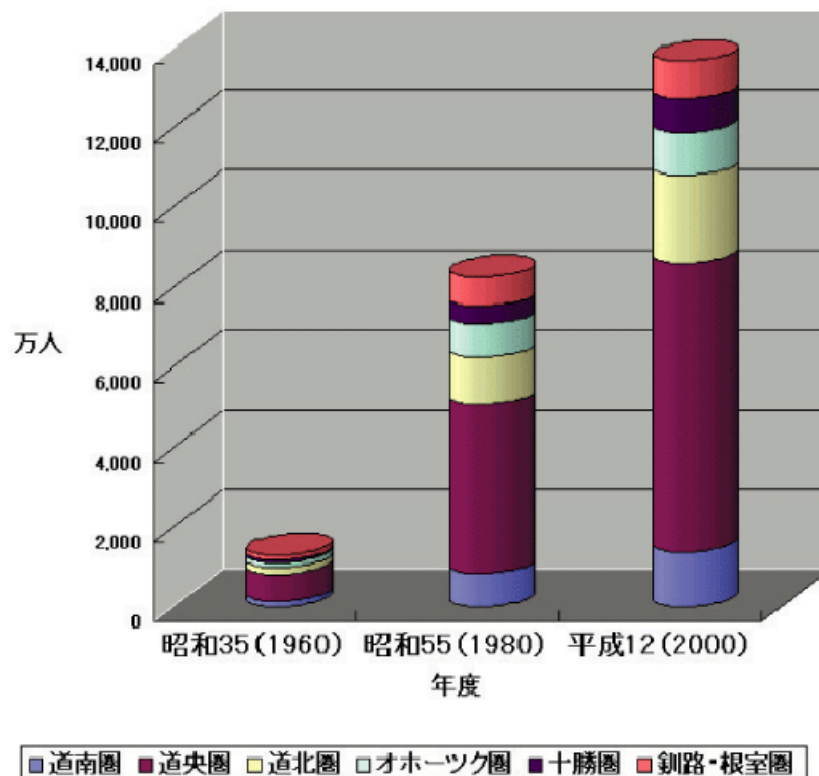
観光客が増加

道内の観光客は、この40年間で大幅に増加した。
札幌を中心とした道央圏に半分以上が集中している。

(単位：万人)

	昭和35 (1960)	昭和55 (1980)	平成12 (2000)
道南圏	125	822	1,359
道央圏	683	4,244	7,245
道北圏	177	1,171	2,178
オホーツク圏	117	842	1,093
十勝圏	63	440	841
釧路・根室圏	124	746	949
北海道計	1,287	8,266	13,665

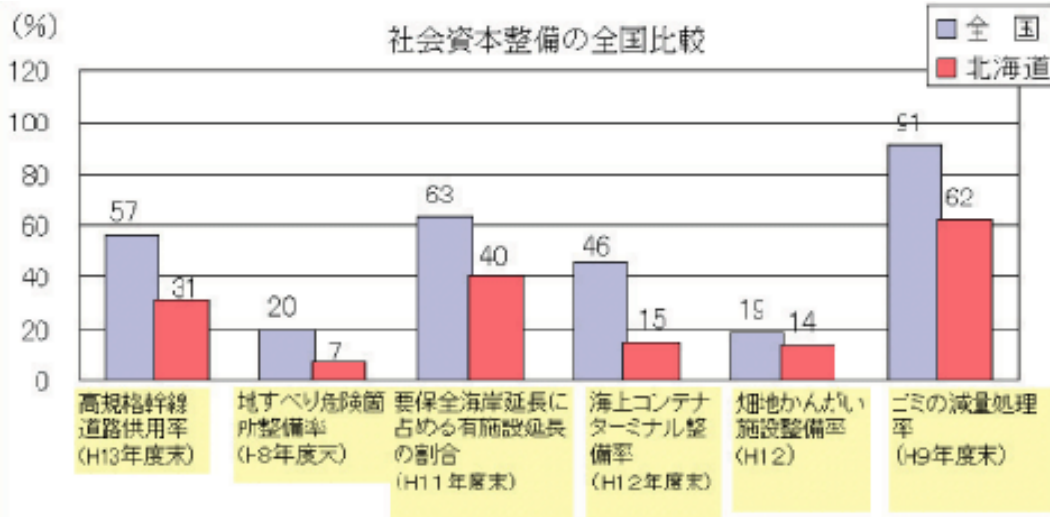
「北海道観光客入込客数調査報告書 昭和35・55年度、平成12年度版」北海道経済部観光振興課



注：昭和35・55年度は、北海道が定めた「観光客入込数調査要領」に基づき、主要観光地を有する市町村が行った調査を集計したもの。
平成12年度は、北海道が定めた「観光客入込数調査要領」に基づき、市町村が行った調査結果を集計したもの。
調査対象：昭和45年度以前=70市町村 昭和55年度=98市町村 平成12年度=212市町村

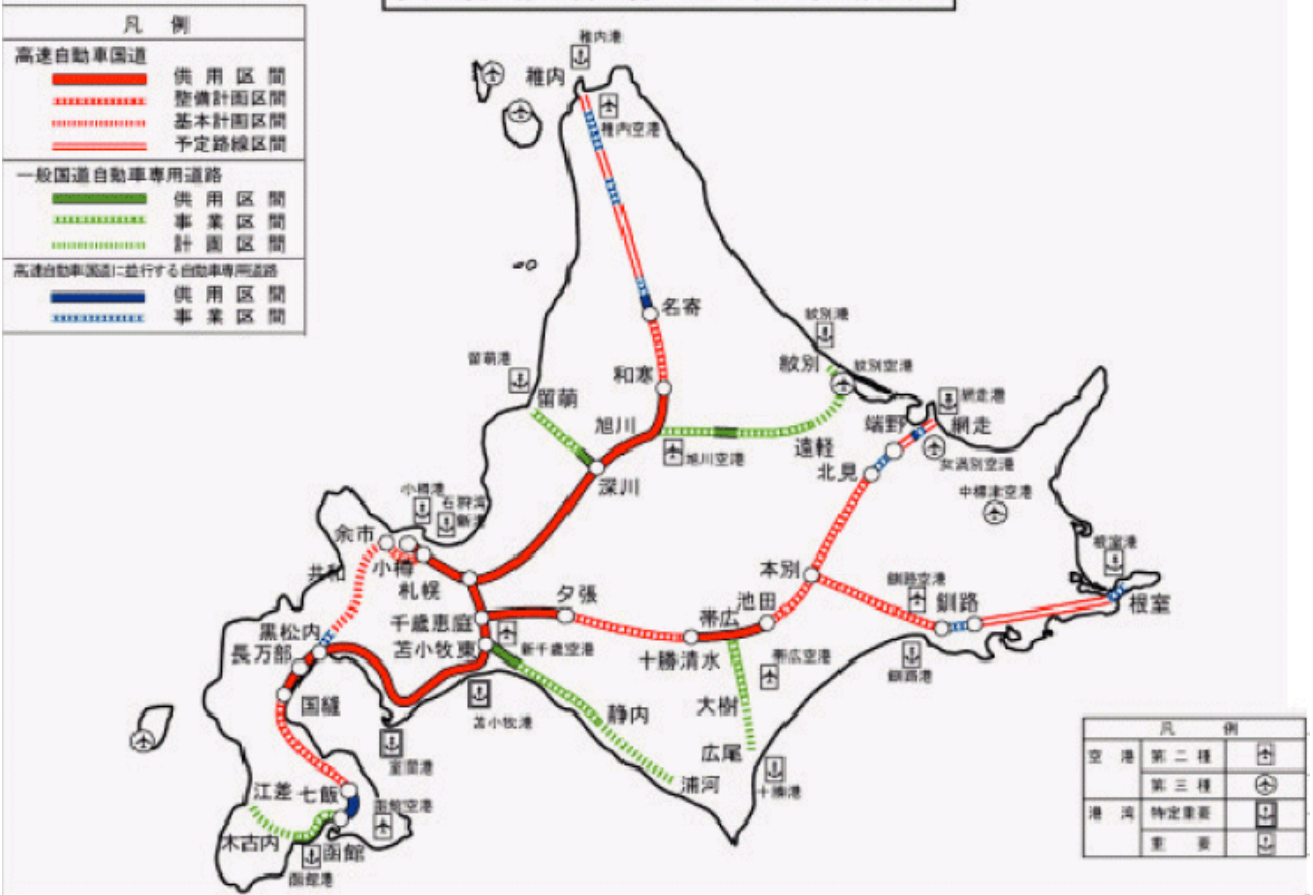
急がれる社会資本と交通ネットワークの整備

北海道における社会資本の整備率は、全国に比べて大幅に遅れているものが多い。
都市間距離が全国の2倍に及ぶ広域分散社会であり、交通ネットワークの整備が必要とされる。



出典：高規格幹線道路供用率 国土交通省「道路統計年報」等
 地すべり危険箇所整備率 同「砂防便覧」等
 要保安海岸延長に占める有効延長の割合 同「海岸統計」
 海上コンテナターミナル整備率 同「数字でみる港湾」等
 畑地かんがい施設整備率 農林水産省「土地利用基盤整備基本調査」、「農用地建設業務統計」による推計
 ゴミ減量処理率 厚生労働省「日本の廃棄物処理」

高規格幹線道路等網図



	全国	北海道
高規格幹線道路（総延長）	14,000	1,825
（供用率）	57%	31%
高速自動車国道（総延長）	11,520	1,375
基本計画	10,607	1,024
整備計画	9,342	889
	(507)	(20)
供用延長	6,959	491
供用率	60%	35%
一般国道自動車専用道路（総延長）	2,300	450
基本計画	2,298	450
整備計画	1,570	259
供用延長	387	51
供用率	17%	11%
本州四国連絡道路（総延長）	180	—

*（ ）書きは、高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路で外書きであり、高規格幹線道路の総計にはふくまれている。（H13年度末現在）
 *一般国道自動車専用道路の総延長は、14,000kmの高規格幹線道路網計画を決定した時点（S02）の公表延長を使用している。

都市間距離（1万人未満の市町村から）

